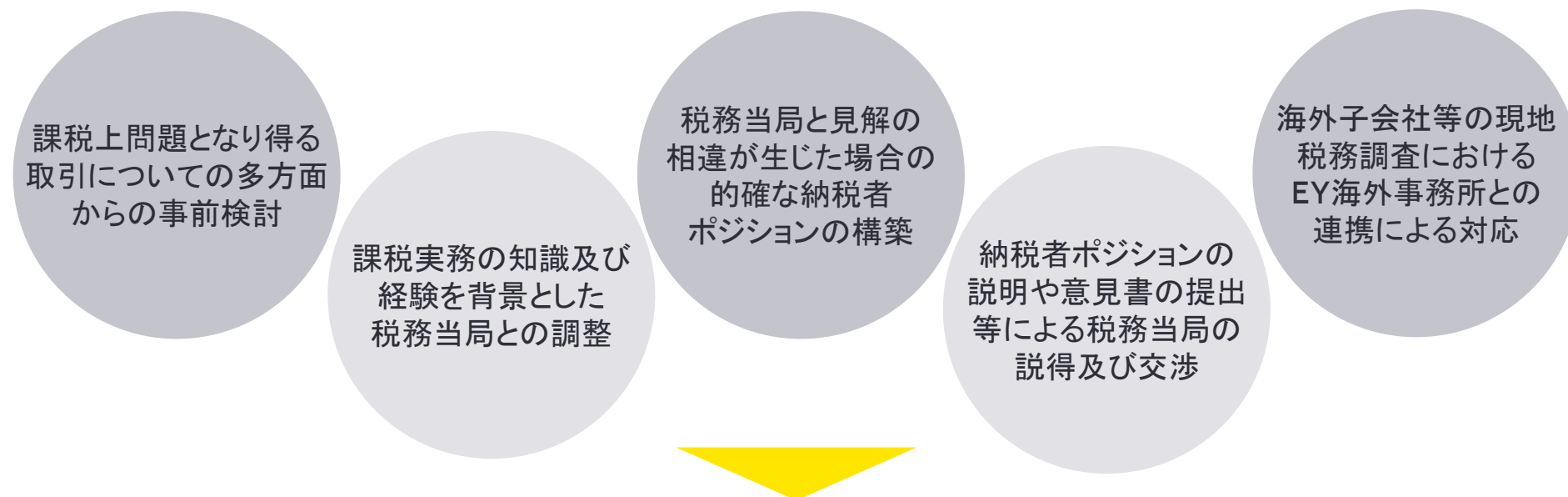


税務調査サポート



経験豊富な専門家チームが税務調査対応を一貫してサポートします。

まずは、調査展開の予測と初動対応をアドバイスさせていただきます。
サポート契約締結は前提としませんので、お気軽にお申し付けください。
(資料依頼書と調査官名刺をもとに無料で実施します。)

オンサイトサポート

経験豊富な担当者が貴社の税務調査時におけるリソースをサポートします。

サポート内容

- 税務調査立ち会い(議事録作成等を含む)
- 資料の収集、作成、整理等のサポート
- 調査官への説明
- 現場関係者等へヒアリングを求められた場合における想定質問等の事前擦り合わせ
- 調査官からの質問及び資料提出依頼に対する回答方法についてのアドバイス
- 税務論点を把握した上で関係部署への説明
- 膠着・並行線の案件の対応方針の提案
- 社内向け調査進捗報告のドラフト作成
- 税務調査の状況、今後の流れや見通しについてのマネジメント層への説明のサポート

海外税務調査サポート

現状の問題点



日本本社



海外子会社

- 海外子会社における税務調査について本社が積極的に関与すべきであると考えているが十分なリソースがない。
- 税務に関する制度が異なるため、経営幹部に状況を適切に伝えることができない。
- 海外子会社の移転価格調査について、海外子会社は移転価格ポリシーにほとんど関与しておらず、本社で対応する必要がある。

- 税務調査は現地職員が対応しており、状況を十分に把握することが難しい。
- グローバルに飛び火する可能性のある課題について子会社だけで判断するのは難しい。
- 現地でのタックスアドバイザーに関与してもらっているが、大規模、複雑な論点について、ネットワークもあり経験豊富なグローバルなタックスアドバイザーのアドバイスが欲しい。

サポート内容

- EY海外事務所と連携して現地担当者やタックスアドバイザーと協議し、税務調査の状況を日本本社に報告。
- 日本本社としてアドバイスが必要な事項の検討をサポート。
- 税務当局の指摘事項に係る税務リスクを検討し、本社及び海外子会社へ報告。
- 税務争訟が見込まれる場合、海外子会社所在地国の状況を判断し、対応を本社へ提案。争訟を行う場合には税務・法務両面からサポートを提供。